外国株式取引に関する説明書 新旧対照表(2024年8月31日)

今回の主な変更事項のみを以下に記載しております。その他、『米国株式定期買付』の『米国株式積立』へのサービス名称変更等の所要の変更を行っておりますので、詳細は「外国株式取引に関する説明書(2024/08/31 改定版)」をご確認ください。

(下線部分変更箇所)

新(改定後)

- I 外国株式取引概要
- 4 コーポレートアクションについて
- (1)外国証券にかかわるコーポレートアクション対応につ いて
- (a)~(c) 現行どおり
- (d)前(c)の規定により割当てられる株式に源泉徴収税が課せられる場合には、当該規定<u>および「外国証券取引口座約款」の規定</u>に関<u>わ</u>らず、原則として全て売却処分のうえ、その売却代金を前(a)の規定に準じて処理いたします。

以降、現行どおり

(2) 特定<u>口座</u>の場合のコーポレートアクション対応可否等 について

コーポレートアクションの種類により、特定<u>口座での</u>預りが継続されるか一般<u>口座</u>に払い出されるかが決まります。 下表をご確認ください。また、税務上の取扱いが明確でない権利が付与された場合も、特定口座上での取得単価の調整処理ができないため、一般口座に払い出されます。

ただし、コーポレートアクションの結果、発生する取引単位 未満の株の売却代金は、特定<u>口座</u>預りのままとなり、特 定口座内で損益通算されます。

コーポレートアクションの種類	特定口座対応
銘柄コード変更	可
株式分割(非整数倍含む)	可
株式併合(非整数倍含む)	可
無償割当 (非整数倍含む)	可
株式配当	可
スピンオフ	親株:可(※
	1)、子株:不可
ライツイシュー	可
キャピタルゲイン配分等の権利	可
処理	
企業買収	不可(※ <u>2</u>)
資本返還	不可
上場廃止	不可 (※3)

※1 子株の税務上の取扱いにより、特定口座での預りが継続できない場合があります(一般口座に払い出されます。)。

I 外国株式取引概要

- 4 コーポレートアクションについて
- (1)外国証券にかかわるコーポレートアクション対応につ いて

旧(改定前)

(a)~(c) 省略

(d)前(c)の規定により割当てられる株式に源泉徴収税が課せられる場合には、当該規定に関らず、原則として全て売却処分のうえ、その売却代金を前(a)の規定に準じて処理いたします。

以降、省略

(2) 特定<u>預り</u>の場合のコーポレートアクション対応可否等に ついて

コーポレートアクションの種類により、特定預りでの管理が継続されるか一般預りに払い出されるかが決まります。下表をご確認ください。また、税務上の取扱いが明確でない権利が付与された場合も、特定口座上での取得単価の調整処理ができないため、一般口座に払い出されます。

ただし、コーポレートアクションの結果、発生する取引単位 未満の株の売却代金は、特定預りのままとなり、特定口座 内で損益通算されます。

コーポレートアクションの種類	特定口座対応
銘柄コード変更	可
株式分割(非整数倍含む)	可
株式併合(非整数倍含む)	可
無償割当 (非整数倍含む)	可
株式配当	可
スピンオフ	<u>不可</u>
ライツイシュー	可
キャピタルゲイン配分等の権利	可
処理	
企業買収	不可(※ <u>1</u>)
資本返還	不可
上場廃止	不可(※ <u>2</u>)

新設

新(改定後)

- ※2 株式のみでの買収の場合は特定<u>口座での</u>預りが 継続されます。現金のみ、現金+株式での買収 の場合は継続できません<u>(一般口座に払い出さ</u> れます。)。
- ※3 OTC 市場への移行は特定<u>口座での</u>預りが継続されます。ハノイ UpCom 市場(未上場公開株取引市場)への移行の場合は継続できません<u>(一</u>般口座に払い出されます。)。
- (注 1) 特定<u>口座から</u>一般<u>口座</u>に払い出された場合、特定 <u>口座</u>での取得単価は、一般口座の参考単価として 引き継がれます。
- (注 2) 当社では特定口座内で処理できないコーポレートアクションが予定されていて、現地権利落ち日が国内祝日の場合、現地約定日が現地権利付最終売買日となる特定口座のご注文は受け付けることができません(一般口座ではお取引いただけます。)。
- (注3) 現行どおり

(3) NISA <u>口座</u>の場合のコーポレートアクション対応可否 等について

コーポレートアクションの種類により、NISA <u>口座での</u>預りが継続されるか一般<u>口座</u>に払い出されるかが決まります。 下表をご確認ください。また、税務上の取扱いが明確でない権利が付与された場合も、NISA 口座上での簿価の調整処理ができないため、一般口座に払い出されます。

コーポレートアクションの種類	NISA 口座対応
銘柄コード変更	可
株式分割(非整数倍含む)	可
株式併合(非整数倍含む)	可
無償割当 (非整数倍含む)	親株:可、子
(新 NISA)	株:不可
無償割当 (非整数倍含む)	親株:可、子
(旧 NISA)	株:可
株式配当	可
スピンオフ(新 NISA)	親株: <u>可(※</u>
	<u>1)</u> 、子株:不可
スピンオフ(旧 NISA)	親株:可、子
	株:不可
ライツイシュー	可
企業買収	不可(※ <u>2</u>)
資本返還	不可
上場廃止	不可(※ <u>3</u>)

旧(改定前)

- $\frac{1}{2}$ 株式のみでの買収の場合は特定<u>預り</u>が継続されます。現金のみ、現金 + 株式での買収の場合は継続できません。
- ※2 OTC 市場への移行は特定預りが継続されます。ハ ノイ UpCom 市場(未上場公開株取引市場)へ の移行の場合は継続できません。
- (注 1) 「特定」⇒「一般」に払い出された場合、特定預りでの 取得単価は、一般預りの参考単価として引き継がれ ます。
- (注 2) 当社では特定口座内で処理できないコーポレートアクションが予定されていて、現地権利落ち日が国内祝日の場合、現地約定日が現地権利付最終売買日となる特定預りのご注文は受け付けることができません(一般預りではお取引いただけます。)。

(注3) 省略

(3) NISA <u>預り</u>の場合のコーポレートアクション対応可否等 について

コーポレートアクションの種類により、NISA 預りでの管理が継続されるか一般預りに払い出されるかが決まります。下表をご確認ください。また、税務上の取扱いが明確でない権利が付与された場合も、NISA 口座上での簿価の調整処理ができないため、一般口座に払い出されます。

2-27 CC-000 /CS/C //XCI/2 (CI/20 / CI/20 / CI/	
NISA 口座対応	
可	
可	
可	
親株:可、子	
株:不可	
親株:可、子	
株:可	
可	
親株: <u>不可</u> 、子	
株:不可	
親株:可、子	
株:不可	
可	
不可(※ <u>1</u>)	
不可	
不可(※ <u>2</u>)	

新(改定後)

- ※1 子株の税務上の取扱いにより、NISA 口座での 預りが継続できない場合があります(一般口座 に払い出されます。)。
- ※2 株式のみでの買収の場合は NISA <u>口座での</u>預りが継続されます。現金のみ、現金 + 株式での買収の場合は継続できません (一般口座に払い出されます。)。
- ※3 OTC 市場への移行は NISA <u>口座での</u>預りが継続されます。ハノイ UpCom 市場(未上場公開株取引市場)への移行の場合は継続できません(一般口座に払い出されます。)。
- (注 1) 当社では NISA 口座内で処理できないコーポレート アクションが予定されていて、現地権利落ち日が国 内祝日の場合、現地約定日が現地権利付最終売 買日となる NISA <u>口座でのご注文は受け付けること ができません(一般 口座</u>ではお取引いただけます。)。
- (注 2) 複数の預り区分(特定・一般・NISA)で残高があり、合計で 1 株となる場合は、NISA <u>口座</u>の残高が一般<u>口座</u>に払い出された上で、1 株となります。

IV 米国株式取引

(1) 取扱銘柄

取扱銘柄は、ニューヨーク証券取引所(NYSE、NYSE Arca および NYSE American)、ナスダック(NASDAQ)、シーボー(Cboe)に上場する銘柄のうち当社の選択した銘柄となります。当社ウェブサイト「米国株式 取扱銘柄一覧」をご覧ください。

VI 韓国株式取引

(1)取扱銘柄

取扱銘柄は、韓国取引所(KRX)上場の KOSPI・KOSDAQ 市場の当社の選択した銘柄となります。当社ウェブサイト「韓国株式取扱銘柄一覧」をご覧ください。

(2) 取引方法

現行どおり

- ※韓国の主要産業企業で大統領令によって選定された公共 企業/上場会社には、会社毎に非居住者による持株比率 に上限が設定されているため、上限を超えることとなる買付 注文は、取引所にて受け付けられず失効となります。
- ※KOSPI15 銘柄以上または KOSDAQ10 銘柄以上(各 銘柄の売買はそれぞれ 1 銘柄とカウントします。)を一度に 取引することは「無裁定 プログラム取引」とみなされ、韓国 取引所規則で規制されています。お客さまのお取引がこれに

旧(改定前)

新設

- ※1 株式のみでの買収の場合は NISA 預りが継続されます。現金のみ、現金+株式での買収の場合は継続できません。
- ※2 OTC 市場への移行は NISA 預りが継続されます。 ハノイUpCom 市場(未上場公開株取引市場) への移行の場合は継続できません。
- (注 1) 当社では NISA 口座内で処理できないコーポレートアクションが予定されていて、現地権利落ち日が国内祝日の場合、現地約定日が現地権利付最終売買日となる NISA 預りのご注文は受け付けることができません(一般預りではお取引いただけます。)。
- (注 2) 複数の預り区分(特定・一般・NISA)で残高があり、合計で 1 株となる場合は、NISA <u>預り</u>の残高が一般預りに払い出された上で、1 株となります。

IV 米国株式取引

(1) 取扱銘柄

取扱銘柄は、ニューヨーク証券取引所(NYSE、NYSE Arca および NYSE American)、ナスダック(NASDAQ)に 上場する銘柄のうち当社の選択した銘柄となります。当社ウェブサイト「米国株式取扱銘柄一覧」をご覧ください。

VI 韓国株式取引

(1)取扱銘柄

取扱銘柄は、韓国取引所(KRX)<u>に</u>上場<u>の銘柄のうち</u>当社の 選択した銘柄となります。当社ウェブサイト「韓国株式取扱銘柄 一覧」をご覧ください。

(2) 取引方法

省略

※韓国の主要産業企業で大統領令によって選定された公共 企業/上場会社には、会社毎に非居住者による持株比率 に上限が設定されているため、上限を超えることとなる買付注 文は、取引所にて受け付けられず失効となります。

新(改定後)	旧(改定前)
該当した場合には、一定期間のお取引が停止される可能	
性がありますのでご注意ください。	
(2024年 <u>8</u> 月)	(2024年 <u>7</u> 月)

以上